

八重州興業団地（民営）建売

東観団地

戸頭団地（公団） 4,800戸

稲 団 地（公団） 4,500戸

このように取手町自体大きく変わろうとしているわけだが、同町の商業構造そのものにもいくつかの問題がみられるのである。取手町商業（小売業）で最も多いのは飲食物品の小売業であり全体の年間販売額で47.7%、商店数で51.6%を占める。また都市化とともに発達するといわれる飲食店も、駅周辺にみられるような小規模なのみ屋が最も多く、喫茶店にいたっては3店しか存在しない。と同時に同町の商店街にしても魅力的なショッピングムードということになるとそうした創造的意欲はあまりみられないのである。したがって、地元資本あるいは地元商店としては、上記団地の消費者とどのような結びつきを持つというのであろうか。消費者自身はこうした意志と無関係に購買行動を続け生活している。

現実に販売シエアーを拡大しつつある千葉県柏市は同町とは数キロの地点にある。そこには現在まで大型店舗が10店以上進出し、周辺の消費者獲得に躍起である。県内の消費者が、こうした新生商業地域に集中するのは現実の姿であらうし、県の商業行政措置としても、こうし

た消費者の購買思考にどう対処すべきか、今後に残る問題は大きい。

参考までに、現在までに柏市に進出した大規模商店は次のとおりである。

	売場面積	
三喜（衣料）	1,600㎡	
松屋（＃）	650㎡	＃
京北スーパー（食品）	330㎡	＃
サカエストアー（食品・衣料）	680㎡	＃
丸井（月販）	1,500㎡	＃
サンマート（食品）	300㎡	＃
伊勢角（食品）	330㎡	＃
緑屋（月販）	1,400㎡	＃
柏名店センター	—	＃
西友ストアー（食料・衣料）	1,400㎡	＃
マツモトキヨシ	—	＃
（ドラッグ・ストアー）		

上述のような都市化と人口増により、例を取手町にとるまでもなく、県内のいたるところでこういったことが起りつつあるのである。統計の宣伝みたいで手前みそになるが、そうした材料を参考にしてもう1度周囲を見わたしてみる必要があるのではあるまいか。

（県統計課 横須賀弘）

## 昭和43年就業構造基本調査結果の概要

### 県 統 計 課

総理府統計局では、わが国人口の就業状態についての基本的資料を得るため、昭和43年7月1日現在で、全国の世帯のうちから約100分の1にあたる25万世帯（本県においては約4,700世帯）を抽出して、就業構造基本調査を実施したが、このほどその結果がまとまり、その概要が公表された。

この調査は、昭和31年に第1回調査を行なつて以来3年ごとに実施しており、今回はその5回目にあたり、この種の調査としては国勢調査について大規模な統計調査である。

わが国人口の就業状態については、国勢調査や労働調査でも調査しているが、これらの調査では就業状態を調査日前1週間の実際の活動状態によつては握しているのに対して、この就業構造基本調査では、ふだんの状態によつて調査しているため、国勢調査や労働力調査の数字とは区別して見る必要がある。

#### 1. 15才以上人口の就業・不就業の状態

昭和43年7月1日現在における本県の15才以上の人口152万8千人（自衛隊の営舎内居住者、刑務所の在監者な

どを除く。）のうち、ふだん仕事をしている「有業者」は105万6千人（有業率69.1%）、ふだん仕事をしていない「無業者」は47万2千人（30.9%）で、前回の40年調査とくらべて有業者が6万1千人増加している。

この増加した有業者の内訳を就業状態別にみると、前回調査とくらべて「仕事がおもな者」は1万2千人、「仕事は従な者」は5万2千人とそれぞれ増加している。この結果、有業者中にしめる「仕事がおもな者」の割合は40年の91.9%から43年の87.5%へと低下し、逆に「仕事は従な者」の割合は、7.9%から12.4%へと増加している。「仕事がおもな者」で男子2万6千人の増加。女子は1万3千人の減、総体で1万2千人の増加である。「仕事は従な者」についてみると増加数5万2千人のうち、男子はわずか4千人にすぎず、女子が4万7千人の増加となつており、そのうち「家事がおもな者」が94.1%をしめている。

今回の調査においては有業者の増加、とくに女子の「仕事は従な者」で「家事がおもな者」の増加がめだつている。（表1参照）

表 1

## 15才以上の就業人口

(単位 千人)

内 訳	総 数				男				女			
	43 年		40年~43年		43 年		40年~43年		43 年		40年~43年	
	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)	実数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)
15才以上総数	1,528	(100.0)	65	4.3	738	(100.0)	31	4.2	790	(100.0)	34	4.3
有業者	1,056	(69.1)	61	6.0	610	(82.7)	27	4.8	446	(56.5)	34	7.6
仕事がおもな者	925	87.6	12	1.3	600	98.4	26	4.3	326	73.1	△13	△0.4
仕事は従な者	131	12.4	52	39.7	11	1.8	4	36.4	120	26.9	47	39.2
うち家事がおもな者	120	11.4	—	—	7	1.4	—	—	113	25.3	—	—
無業者	472	(30.9)	4	0.0	128	(16.3)	4	0.3	344	(43.5)	0	0.0

注) 40年の有業者の内訳には、休業者(2千人)は含まれていない。

女子の「仕事は従な者」の増加を年令別有業率で見ると、55才~64才の24.7%増加が大きい。  
40年に比べて各年令層において増加しているが、とく

(表2参照)

表 2

## 年 令 別 有 業 率

(単位 千人)

年令階層別	男						女					
	43 年			40 年 1)			43 年			40 年 1)		
	有業率	仕事がおもな者	仕事は従な者	有業率	仕事がおもな者	仕事は従な者	有業率	仕事がおもな者	仕事は従な者	有業率	仕事がおもな者	仕事は従な者
総 数	82.7	81.2	1.5	82.4	81.2	1.2	56.5	41.3	15.2	54.6	44.6	9.7
15~19才	38.3	36.4	1.9	36.0	34.3	1.7	33.9	28.4	4.6	35.8	33.4	2.4
20~24	91.1	89.9	1.2	92.1	90.9	1.2	69.1	58.0	11.1	72.2	66.9	5.3
25~29	95.9	95.9	0.0	98.5	98.0	0.5	55.4	41.9	13.5	57.8	50.7	7.1
30~34	98.7	98.7	0.0	99.0	98.7	0.3	59.5	41.9	17.6	58.3	48.9	9.4
35~39	100.0	98.8	0.0	98.7	98.6	0.1	72.7	55.8	16.9	71.3	60.6	10.7
40~54	98.2	97.0	1.9	97.3	96.9	0.4	74.9	55.4	19.0	68.0	54.2	13.8
55~64	85.4	82.9	2.4	87.0	84.9	2.1	52.8	27.0	24.7	48.6	31.2	17.4
65 以上	49.3	43.5	5.8	46.1	41.8	4.3	22.0	11.0	11.0	17.3	9.9	7.4

1) 40年は「仕事がおもな者」、「仕事は従な者」の中には、休業者(2千人)(単位千人)は含まれていない。

## 2 有業者の従業上の地位および産業別構成

有業者105万6千人を従業上の地位別にみると、自営業主72万9千人(26.4%)、家族従業者33万6千人(31.8%)、雇業者(41.2%)となっており、前回の昭和40年調

査の従業上の地位別構成(自営業主27.0%、家族従業者31.8%、雇業者41.2%)とくらべて、自営業主の割合は減少、家族従業者変わらず、雇業者の割合が0.7%高くなっている。(表3参照)

表 3

## 農・非農、従業上の地位別有業者数

—43年・40年

(単位 千人)

区 分	有 業 者 総 数					仕 事 が お も な 者				
	実 数		構成比 (%)		増 減 率 (△=減) (%)	実 数		構成比 (%)		増 減 率 (△=減) (%)
	43 年	40 年	43 年	40 年		43 年	40 年	43 年	40 年	
全 産 業	1,056	993	100.0	100.0	6.3	925	913	100.0	100.0	1.3
自 営 業 主	279	268	26.4	27.0	4.1	252	249	27.2	27.3	1.2
家 族 従 業 者	336	316	31.8	31.8	6.3	249	265	26.9	29.0	△6.0
雇 用 者	441	409	41.8	41.2	7.8	425	399	45.9	43.7	6.5

有業者105万6千人のうち、農林業就業者は45万7千人、非農林業就業者は59万9千人で、その割合は農林業43.3%、非農林業56.7%となっている。

非農林業就業者の中では、製造業18万2千人（全有業者の30.4%）、卸売・小売業15万人（同25.0%）、サービス業11万1千人（同18.5%）、建設業（同8.2%）などが就業者の多い産業である。

これら産業別就業者について、前回あるいは過去の調査と比較してみると農林業就業者の全有業者中にしめる割合は、34年が57万5千人（59.5%）、37年が50万5千人（51.5%）、40年が45万6千人（45.8%）、さらに今回

の45万7千人（43.3%）へと構成比では減少を続けている。

これを過去の調査との増減率でみると34年～37年の12.2%、37年～40年の9.7%としいにその減少速度がにぶつてきたが40年～43年において0.2%の増加となった。

非農林業のうち、とくに増加率の高い産業は建設業の32.4%、金融・保険・不動産業の27.3%、卸売・小売業の24.0%などで、反面減少には鉱業の21.4%、公務の21.2%続いて製造業の0.6%となっている。（表4参照）

表 4

産業別有業者数 —43年・40年（単位 千人）

区 分	有 業 者 総 数					仕 事 が お も な 者				
	実 数		構 成 比 (%)		増 減 率 (△=減) (%)	実 数		構 成 比 (%)		増 減 率 (△=減) (%)
	43 年	40 年	43 年	40 年		43 年	40 年	43 年	40 年	
全 産 業	1,056	993	100.0	100.0	6.3	925	913	100.0	100.0	1.3
農 林 業	457	455	43.5	45.8	0.4	378	401	40.8	43.9	△ 5.7
農 業	454	—	99.3	—	—	375	—	99.2	—	—
林業・狩猟業	3	—	0.7	—	—	3	—	0.8	—	—
非 農 林 業	599	537	56.7	54.1	11.5	548	513	59.2	56.1	6.8
漁業	9	8	1.5	1.5	12.5	8	7	1.5	1.4	14.3
産 養 殖 業	11	14	1.8	2.6	△21.4	10	14	1.8	2.7	△28.6
鉱 業	49	37	8.2	6.9	32.4	47	36	8.6	7.0	30.6
建 設 業	182	183	30.4	34.1	△ 0.6	168	177	30.7	34.5	△ 5.1
製 造 業	150	121	25.0	22.5	24.0	130	110	23.7	21.4	18.2
卸 売 ・ 小 売 業	14	11	2.3	2.0	27.3	13	10	2.4	1.9	30.0
金 融 ・ 保 険 業	43	—	—	—	—	43	—	—	—	—
不 動 産 業	4	43	7.8	8.0	9.3	4	43	8.6	8.3	9.3
運 輸 ・ 通 信 業	111	88	18.5	16.4	12.6	99	82	18.1	16.0	20.7
電 気 ・ ガ ス 業	26	33	4.9	6.1	△21.2	26	33	4.7	6.4	21.2
水 道 業	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
サ ー ビ ス 業										
公 分 類 不 務 能 業										
の 産 業										

また、これを産業別にみた場合第3次産業の増加は、昭和31年調査以来今回調査まで増加の一途をたどっており

その増加率も各調査毎に高くなっていることに注目されたい。（表5参照）

第 5

産業別有業者数 —43年～31年

区 分	実 数					増 減 率 (%)			
	43 年	40 年	37 年	34 年	31 年	40年～43年	37年～40年	34年～37年	31年～34年
全 産 業	1,056	993	975	966	981	6.3	1.8	0.9	△ 1.5
第 1 次 産 業	466	463	509	585	639	0.6	△ 9.0	△12.7	16.8
第 2 次 産 業	242	234	204	146	125	3.4	14.7	14.0	16.8
第 3 次 産 業	348	296	262	236	216	17.6	13.0	11.0	9.3
	割 合								
全 産 業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
第 1 次 産 業	44.1	46.6	52.2	60.6	65.1				
第 2 次 産 業	22.9	23.6	20.9	15.1	12.7				
第 3 次 産 業	33.0	29.8	26.9	24.4	21.9				

### 3 所得

雇用者の平均所得は、40年の34万4千円から43年の48万1千円へと39.8%増加した。これを所得階層別にみると雇用者総数44万1千人のうち

(1) 12万円未満が2万人(4.5%) 前回2万7千人(6.6%)で2.1ポイントの減

(2) 12万円～29万円が10万6千人(24.0%) 前回18万3千人(44.6%)で20.6ポイントの減

(3) 30万円～99万円が28万2千人(63.9%) 前回18万9千人(46.0%) 17.9ポイントの増

(4) 100万円以上が3万1千人(7.0%) 前回1万人(2.4%) 4.6ポイントの増

であり高所得層へと移行している。(表6参照)

表6 農・非農、従業上の地位所得階層別自営業主および雇用者数 (単位 千人)

区 分	自 営 業 主						雇 用 者					
	総 数	平均所得	12万円未満	12～29	30～99	100万円以上	総 数	平均所得	12万円未満	12～29	30～99	100万円以上
総 数	279	52.2	33	39	179	28	441	48.1	20	106	282	31
(%)	(100.0)	(11.8)	(14.0)	(64.2)	(10.0)	(100.0)	(4.5)	(24.0)	(63.9)	(7.0)		
仕事がおもな者	252	55.4	17	35	173	4	425	49.1	14	99	280	31
農 林 業	166	47.9	12	25	118	0	4	28.7	1	0	2	0
非農林業	85	70.0	5	10	55	4	421	49.3	13	97	279	31
仕事は従な者	28	22.9	16	5	6	0	16	19.0	6	7	2	0
男	213	59.8	8	21	159	26	308	56.5	6	42	229	30
(%)	(100.0)	(3.7)	(9.8)	(74.6)	(12.2)	(100.0)	(1.9)	(13.6)	(74.4)	(9.7)		
仕事がおもな者	210	59.9	7	21	156	26	305	56.8	5	41	228	30
農 林 業	142	52.0	6	16	110	10	3	33.2	1	0	1	0
非農林業	68	76.5	1	5	46	16	302	57.0	4	40	228	30
仕事は従な者	4	53.7	1	0	2	1	2	19.4	1	0	0	0
女	66	27.6	25	19	20	2	133	28.5	14	66	54	1
(%)	(100.0)	(37.8)	(28.7)	(30.3)	(3.0)	(100.0)	(10.5)	(49.6)	(40.6)	(0.8)		
仕事がおもな者	42	33.0	10	13	17	1	120	29.6	9	58	52	1
農 林 業	24	24.1	7	9	9	0	1	16.3	0	0	0	0
非農林業	8	45.1	4	5	8	1	119	29.7	9	58	51	1
仕事は従な者	24	18.1	15	5	4	0	14	—	5	7	1	0

### 4 有業者の仕事に対する希望意識

有業者105万6千人について、仕事に対する希望意識をみると、「現在の仕事をやめて別の仕事に変わりたい」という転職希望者が2万6千人(転職希望率2.4%)おりそのうち実際に求職活動をしている求職者は1万人(求職率0.9%)である。これは前回調査の転職希望率3.4%(求職率1.0%)にくらべて低くなっている。

また、「現在の仕事を続けながらさらに仕事をしたい」という追加就業希望者は2万2千人(追加就業希望率2.0%)おり、そのうち、求職者は、8千人(求職率0.7%)である。これを前回調査と比較すると追加就業希望率2.0%(求職率0.7%)で希望率において0.2%増となっているが求職率においては逆に0.2%減となっている。(表7参照)

表7 仕事に対する希望意識 (単位 千人)

区 分	4 3 年			4 0 年		
	実 数	希望率 (%)	求職率 (%)	実 数	希望率 (%)	求職率 (%)
有 業 者 総 数	1,056	—	—	995	—	—
転 職 希 望 者	26	2.4	0.9	25	2.5	1.0
追 加 就 業 希 望 者	22	2.0	0.7	18	1.8	0.9
継 続 希 望 者	995	94.2	—	939	94.3	—

注) 希望率および求職率は、有業者に対する希望者および求職者の割合である。

## 5 無業者の就業希望意識

無業者47万2千人について「仕事をしたい」という就業希望者は、11万人（就業希望率23.3%）おり、そのうち実際に求職活動をしている就業希望者、いわゆる求職者の割合は11.0%である。就業希望者を男女別にみると男子の2万2千人（就業希望率17.1%）に対し、女子は

88千人（就業希望率25.6%）と女子のほうが圧倒的に多い。また、これを求職率でみても男子6.3%に対し女子は9.6%で男子より多くなっている。

就業希望者は40年調査と比較してみると、40年は7万9千人、希望率16.7%（求職率7.1%）となっており、就業希望者、求職者ともに40年にくらべてかなり増加している。（表8参照）

表8 無業者の就業希望意識 (単位 千人)

区 分	4 3 年			4 0 年		
	実 数	就業希望率(%)	求職率(%)	実 数	就業希望率(%)	求職率(%)
無業者総数	472	—	—	468	—	—
就業希望者	110	23.3	11.0	79	16.7	7.1
男	128	—	—	124	—	—
就業希望者	22	17.1	6.3	16	12.9	6.5
女	344	—	—	344	—	—
就業希望者	88	25.6	9.6	63	18.3	7.3

注) 就業希望率および求職率は、男女別無業者数に対する就業希望者および求職者の割合である。

女子の就業希望者を、本業希望か副業希望かに分けてみると、副業希望が7万1千人と全体の80.6%をしめてお

り、そのうち5万9千人（83.4%）までが「ふだん家事をしている者」である。（表9参照）

表9 無業の状態、本業、副業希望の別就業希望者数 (単位 千人)

区 分	男			女		
	総 数	本業希望者	副業希望者	総 数	本業希望者	副業希望者
総 数	22	13	10	88	16	71
家事をしている者	1	1	0	69	10	59
通学している者	12	3	9	13	4	9
そ の 他	9	8	1	6	2	3

就業希望者について、その希望する理由をみると「学校を卒業したから」が男子73.3%、女子55.5%と圧倒的に多い。また、特に注目されることは女子の「余暇がで

きたからその他」が27.7%を占めていることである。

(表10参照)

表10 就業希望理由(新規就業者) (単位 千人)

区 分	男		女	
	実 数	構成比(%)	実 数	構成比(%)
総 数	15	100.0	18	100.0
失業しているから	1	6.7	0	0.0
学校を卒業したから	11	73.3	10	55.5
生活困難になったから	0	0.0	1	5.5
生活困難ではないが、もつと家計の収入をえたいから	1	6.7	2	11.1
学資、小づかいをもつとえたいから	0	0.0	1	5.5
余暇ができたから、その他	1	6.7	5	27.7

## 6 就業異動

過去1年間に仕事を変えた者、すなわち転職者は、2万3千人で有業者全体の2.2%（転職者率）を占めている。これを男女別にみると男子が1万5千人（転職者率2.5

%）、女子が8千人（転職者率1.8%）で、男子の転職者率のほうが高い。

また、転職者を40年の2万人（転職者率2.0%）とくらべるとわずかではあるがふえている。（表11参照）

表11 理由別転職者数 (単位 千人)

区 分	総 数		男		女	
	実 数	構成比(%)	実 数	構成比(%)	実 数	構成比(%)
総 数	23	100.0	15	100.0	8	100.0
人員整理・会社解散・倒産のため	2	8.0	1	7.0	1	12.0
一時的、不安定な仕事だったから	3	13.0	2	14.0	1	12.0
収入が少なかつたから	4	17.0	3	21.0	1	12.0
ほかに条件のよい仕事があつたから	6	26.0	4	28.0	2	25.0
病気・老令・定年のため	2	8.0	1	7.0	1	12.0
結婚のため	1	4.0	0	0.0	1	12.0
育児のため	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	6	26.0	3	21.0	2	25.0

仕事をしていなかった者が過去1カ年間に新たに仕事についた新規就業者は3万3千人で、40年とくらべてほとんど変わらない。全有業者にしめる新規就業者の割合（新規就業者率）は40年の3.4%から3.1%に減少してい

る。これを男女別にみると男子は40年の2.2%から2.4%と増加したが、女子は逆に5.0%から4.0%へと低くなつていることに注目されたい。（表12参照）

表12 新規就業者数

区 分	総 数		男		女	
	43 年	40 年	43 年	40 年	43 年	40 年
有 業 者	1,056	995	610	582	446	413
新 規 就 業 者	33	34	15	13	18	21
新規就業者率(%)	3.1	3.4	2.4	2.2	4.0	5.0

注) 新規就業者率は、有業者数に対する新規就業者の割合である。

仕事をしてきた者が過去1カ年に仕事をやめた離職者は2万2千人で40年の3万3千人に対し1万1千人の減少となつた。その結果、全有業者中にしめる離職者の割合（離

職者率）は40年の3.3%から43年の2.0%へと低下した。（表13参照）

表13 離職者率 (単位 千人)

区 分	総 数		男		女	
	43 年	40 年	43 年	40 年	43 年	40 年
有 業 者	1,056	995	610	582	446	413
離 職 者	22	33	7	9	15	24
離職者率(%)	2.0	3.3	1.1	1.5	3.3	5.8

注) 離職者率は、有業者に対する離職者の割合である。

## 7 常住地移動

15才以上人口152万8千人のうち、過去1年間に常住地が変わった者は8万3千人（15才以上人口に対する割合は5.4%）であり、このうち県外からの移動者は2万1千人（全移動者の25.3%）となつている。これを40年に比

較すると40年の15才以上人口146万3千人のうち移動者総数は6万8千人（15才以上人口に対する割合4.6%）で、うち県外からの移動者は1万8千人（全移動者の26.4%）である。実数には3千人増となるが率では1.1ポイント少なくなつている。（表14参照）

表14 1年前との常住地の移動および移動理由別15才以上人口（単位 千人）

区 分		総 数						県内間の移動者	県外よりの移動者
		〃	本人就職転職のため	本人転勤のため	家族の就職転職のため	家族転勤のため	その他結婚入学など		
実数	総数	83	8	8	6	5	57	63	21
	男	41	5	7	1	0	27	29	11
	女	43	3	1	5	5	30	33	9
割合 (%)	総数	100.0	9.6	9.6	7.2	6.0	68.6	75.9	25.3
	男	100.0	12.1	17.0	2.4	0.0	65.8	70.7	26.8
	女	100.0	6.9	2.3	11.6	11.6	69.7	76.7	20.9

常住地移動者8万3千人を年令別にみると15～24才が3万2千人（38.5%）と35才未満で77.1%をしめ、35才以上はわずか1万9千人（22.8%）にすぎない。（表15参照）

## 1年前の常住地における就業・不就業状態、年令、男女別常住地移動者数

表15（単位 千人）

区 分	総 数	有 業 者					無 業 者					
		総 数	15才～24才	25～34	35～54	55才以上	総 数	15才～24才	25～34	35～54	55才以上	
実数	総数	83	52	17	23	10	2	31	15	9	4	3
	男	41	33	8	16	7	2	7	6	0	0	0
	女	43	19	9	6	3	1	24	9	9	4	2
割合 (%)	総数	(100.0)	100.0 (62.6)	32.6	44.2	19.2	3.8	100.0 (37.3)	48.3	29.0	12.9	9.6
	男	(100.0)	100.0 (80.4)	24.2	48.4	21.2	6.0	100.0 (17.0)	85.7	0.0	0.0	0.0
	女	(100.0)	100.0 (44.1)	47.3	31.5	15.7	5.2	100.0 (55.8)	37.5	37.5	16.6	8.3